

貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,462,060	流動負債	1,527,392
現金及び預金	1,615,884	買掛金	204,303
売掛金	546,151	短期借入金	537,499
商品	20,573	1年内返済予定の 長期借入金	143,600
仕掛品	1,832	未払金	86,005
前払費用	176,990	未払法人税等	820
未収入金	81,928	未払消費税等	36,546
その他	18,856	未払費用	34,871
貸倒引当金	△ 157	賞与引当金	105,654
固定資産	430,890	リース債務	19,467
有形固定資産	0	前受金	264,416
建物	0	預り金	94,208
工具、器具及び備品	0	固定負債	280,255
リース資産	0	長期借入金	167,400
投資その他の資産	430,890	リース債務	4,879
投資有価証券	0	資産除去債務	107,976
関係会社株式	56,244	負債合計	1,807,648
敷金及び保証金	372,645	純 資 産 の 部	
破産更生債権等	7,550	株主資本	1,062,928
その他	2,000	資本金	100,000
貸倒引当金	△ 7,550	資本剰余金	2,767,955
		資本準備金	25,000
		その他資本剰余金	2,742,955
		利益剰余金	219,392
		その他利益剰余金	219,392
		繰越利益剰余金	219,392
		自己株式	△ 2,024,419
		新株予約権	22,374
		純資産合計	1,085,302
資産合計	2,892,951	負債純資産合計	2,892,951

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|---|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ③ たな卸資産 | |
| ・商品 | 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| ・仕掛品 | 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------------------------|--|
| ① 有形固定資産 | 定率法を採用しております。 |
| (リース資産を除く) | ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。 |
| | なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 |
| ・建物 | 5～15 年 |
| ・工具、器具及び備品 | 2～20 年 |
| ③ リース資産 | |
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|---------|---|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。 |

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|-----------------------------|---|
| ① 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 | 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| ② 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 |
| ③ 連結納税制度の適用 | 当社が属する企業グループである株式会社アエリアによる連結納税制度を適用しております。 |

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|---------------------|------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 304,281 千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権、債務 | |
| ① 短期金銭債権 | 13,066 千円 |
| ② 短期金銭債務 | 33,574 千円 |

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却超過額、賞与引当金、子会社株式評価損、前受収益、資産除去債務、繰越欠損金等であり、評価性引当額として全額を控除しております。

4. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|--------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 6,006 円 43 銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 526 円 46 銭 |

5. 当期純利益

93,165 千円